

名寄地区衛生施設事務組合専用

令和7年・8年度

**物 品 購 入 ・ 委 託 業 務 等
競 争 入 札 参 加 資 格 申 請
関 係 書 類 及 び 手 引 き**

定期受付 〈郵送での提出可〉

業者の地域条件 北海道内に本社、支社及び営業所を有していること

受 付 期 間 令和7年1月28日～令和7年2月10日

名寄地区衛生施設事務組合 総務課

電話：01654-2-9090

申請関係書類は、クリップ止めにして提出してください（ホチキスでは止めないでください）。

申請書等

様式	様式の種類	摘要	様式番号
申請書	物品購入用と業務委託等用	2頁有り	別記20号、30号様式
申請書付票及び受理票	物品購入用と業務委託等用	同じ様式を2枚記載 うち1枚は受理票として返却	別記21号、31号様式

申請書等の記載方法は、別紙1を参照ください。

申請関係書類（この順番に編纂してください）

種別	法人	個人	発行先	条件	備考
誓約書（暴力団排除に関する）	○	○			別記22号様式
業務経歴書	○	○		※委託業務のみ ※1年間（2023年分） 業務申請時に業務毎に作成	別記23号様式 （業務毎に別葉とする）
有資格者名簿	業種により ○	業種により ○	許可所轄	資格を必要とする業務	別記24号様式
協同組合等の概要	○			協同組合等で登記のない場合は 各個人の登録	別記25号様式

添付書類（この順番に編纂してください）

種別	法人	個人	発行先	条件	備考
登記事項証明書	○		法務局	申請時3か月以内の発行	別紙2 1(1)参照
個人事業開廃業等届書〈控〉		○	税務署	開業時に届出した控え 紛失時は再度届出可能	別紙2 1(2)参照
身分証明書		○	本籍を有する市町村	申請時3か月以内に発行	別紙2 2参照
市町村税納税証明書	○	○	所在市町村 受任先がある場合は受任先も	納期到来分までの証明 法人＝法人分 個人＝個人分 原則申請時3か月以内の発行	別紙2 3(1)参照 コピー1部
国税納税証明書	○ (その3の3)	○ (その3の2)	税務署	納期到来分までの証明 原則申請時3か月以内の発行	別紙2 3(2)参照 コピー1部
許認可証	業種により ○	業種により ○	許可所轄	法的許認可を必要とする事業	コピー各1部
委任状	委任の場合 ○	委任の場合 ○			別記26号様式 類似も可
決算書	○			直前期の決算書、財務諸表等	別紙2 4(1)参照
申告書写し		○		令和2年度申告書写し	別紙2 4(2)参照

資格審査と認定

※受付当日は混みあうことが予想されます。直ちに審査できない場合があります。この場合、後日、申請書付票及び受理票（以下「受理票」という。）を送付させていただきますので、予めご了承ください。

※受理票交付後、審査委員会で最終審査をいたします。質疑や内容不備がありましたら連絡しますので、御回答下さい。

※資格に適合しない場合は、2ヶ月以内に文書で通知いたします。認定した場合は、通知いたしませんので受理票を大切に保管して下さい。

申請にあたって

令和7・8年度に名寄地区衛生施設事務組合（以下「組合」という。）が発注する物品、委託業務のうち、別表に掲げる金額を超える契約について、入札等の参加希望者の申請を受けるものです。

なお、審査の結果、認定されますと資格者名簿に登録し公開する場合がありますのでご承知ください。

※組合の構成市町村（名寄市、美深町、下川町及び音威子府村。以下「組合構成市町村」という。）で資格者名簿に登録されていても組合の資格者名簿には登録されませんが、希望される場合は、必ず組合に申請をして審査を受けてください。

◎注意事項

- 1 申請者の地域要件として、北海道内に本社又は支社及び営業所があることが要件となっています。
なお、個人の場合は、北海道内に住所地があること。
- 2 受付する品目、種目の変更に伴い、分類方法と分類番号も変わっています。ご確認のうえ記載してください。
- 3 希望品目、希望種目が物品等分類表、業務分類表に該当しないものは、受付対象外となります。
- 4 申請付票及び受理票の希望品目、希望種目の中分類の登録「1又は2」のうち「1」と認定された品目、種目が優先的に指名されます。
- 5 業務委託の業務実績について、業務経歴書（業務ごとに別葉）を提出していただきます。
- 6 申請時には、誓約書（暴力団排除に関する）を提出していただきます。

第1 対象となる金額及び契約物件（建設工事、建設関係委託業務を除く）

- (1) 1件の契約が下記の金額を超えるもの
別表

種類	1件の予定価格
印刷等の請負	130万円
物品購入	80万円
物件の借入れ	40万円
物件の売払い	30万円
業務委託等	50万円

1件の予定価格（消費税及び地方消費税を含んだ額）が別表の金額を超える契約（複数年にわたる債務負担行為等の契約は予定総額）。

ただし、上記金額は、消費税及び地方消費税を含んだ額です。

また、債務負担行為（次年度以降も経費の支払を伴う契約）については、その合計額とします。

なお、単価による契約で年間の予定総額が上記金額を上回る契約も含まれます。

- (2) 貯蔵物品（組合が年間需要頻度の高い物品を予め、単価契約をする物品や印刷物）の契約

※(1)の金額以下の契約又は(2)の物品等契約を希望されない場合は、資格申請の必要がありません。

第2 申請の条件

1 共通要件

- (1) 北海道内に本社、支社及び営業所を有している事業者
- (2) 市町村税（特例区にあつては都税）又は消費税及び地方消費税を滞納していない者

2 個別要件

- (1) 物品の購入、印刷の請負及び物品の賃貸借に係る申請
物品の購入、印刷の請負及び物品の賃貸借についての競争入札参加資格者は、次に掲げる要件を満たしている方でなければなりません。
 - ア 令和7年1月1日現在において、引き続き2年以上その事業を営んでいること。
(このうち、文房具を取扱希望する場合は、店舗を有しており、店頭販売実態が確認できること。)
 - イ 令和6年1月1日から同年12月31日までの間にその事業にかかる売上高を有していること。
 - ウ 物品の製造、販売が法的許認可を必要とする場合については、許可、認可又は登録を受けていること。
- (2) 情報処理業務に係る申請
情報システム導入開発についての競争入札資格者は、次に掲げる要件を満たしている方でなければなりません。
 - ア 令和7年1月1日現在において、引き続き1年以上その事業を営んでいること。
 - イ 令和6年1月1日から同年12月31日までの間に情報システムの導入開発実績を有していること。
 - ウ 2年以上の経験を有するシステムエンジニア又はプログラマーを有していること。
- (3) 警備、清掃、運送及び管理業務等に係る申請
警備、清掃、運送及び管理業務等についての競争入札資格者は、次に掲げる要件を満たしている方でなければなりません。
 - ア 警備、清掃、設備保守等法的許認可が必要な業務については、許可、認定又は登録を受けていること。
 - イ 令和7年1月1日現在において引き続き1年以上その事業を営んでいること。
 - ウ 令和6年1月1日から同年12月31日までの間に申請種目の実績を有していること。

第3 資格要件の特例

中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）の規定に基づき設立された中小企業等協同組合及び中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）の規定に基づき設立された協業組合については、当該中小企業等協同組合又は協業組合が次のいずれかに該当するときは、2に規定する資格要件のうち、営業年数に係る資格要件は適用しないものとする。

- (1) 中小企業庁（経済産業局及び沖縄総合事務局）が行う官公需適格組合の証明を有するとき。
- (2) 中小企業等協同組合のうち、企業組合及び協業組合にあつては、設立の際に競争入札参加資格者である者が構成員の過半数を占めているとき。

第4 資格の消滅

競争入札参加資格者は、次の各号に該当したときは、当該資格は消滅するものとします。

- (1) 政令167条の4第1項の規定に該当することとなったとき。
- (2) 政令167条の4第2項各号のいずれかに該当し、競争入札への参加を排除されたとき。
- (3) 営業に関し法令の規定による許可、免許、登録等を要する場合において、当該許可、免許、登録等を取り消されたとき。
- (4) 政令167条の5第1項及び政令167条の11第2項の規定に基づき管理者が定める資格要件を欠くこととなったとき。

第5 資格の有効期間

資格の有効期間は、令和7・8年度の2年間とする。（令和7年4月1日～令和9年3月31日）

第6 申請受付期間及び受付場所

期間：令和7年1月28日～令和7年2月10日 ※土日祝日を除く午前9時から午後5時まで
（原則として期間外は受けませんが、組合が契約上又は新規業務等で必要と認める場合は、受け付ける場合があります。）

場所：〒096-0065 北海道名寄市字大橋140番地1（炭化センター内）
名寄地区衛生施設事務組合 総務課

申請書・申請書付票記載の手引き

1 所在地について

事業所の所在地（個人の場合は住所地）は、審査基準日（1月1日）の所在地（住所地）とする。

2 営業年数について

- (1) 事業の営業年数は、審査基準日（1月1日）を基準として行う。
- (2) 個人営業の方が同一業種につき法人を設立した場合は、個人営業を開始した時点からの期間を通算した年数をもって当該法人の経験又は営業年数とみなす。
- (3) 企業が対等合併した場合は、合併前における企業のうち、最低の経験又は経験年数に合併後の経験又は経験年数を加えた年数をもって、合併後の企業の経験又は営業年数とみなす。
- (4) 営業の譲渡があった場合は、その譲渡を受けたものの経験又は営業年数をもって譲渡を受けた後における譲渡を受けたものの経験年数又は営業年数とする。ただし、譲渡をしたものの経験又は営業年数を超えるときは、その差の2分の1に相当する期間を譲渡を受けたものの経験又は営業年数に加えた年数をもって譲渡を受けたものの経験又は営業年数とする。

3 資本額

<法人の場合>

基準日前日（12月31日）現在の払込済（登記済）資本金を記入する。

<個人の場合>

記載不要

4 従業員数

- (1) 従業員数は、代表者、家族従業員等を含めた当該事業に従事する全ての者を人数とする。
- (2) 法人で10人以上の従業員を有する場合は記載不要。
- (3) 受任先がある場合は、受任先の従業員数を記入すること。

5 希望品目（種目）登録欄の記入方法

- (1) 次の要件を満たしている。 **別記21号、31号様式 登録欄「1」と記載**
<法人の場合>
登記事項証明書の目的欄に事業の内容が登記されている。
<個人の場合>
個人事業開業届書（控）に希望する業種に係る事業の内容が記載されている。
- (2) 上記要件を満たしていない。 **別記21号、31号様式 登録欄「2」と記載**
営業実態により認めることがあります。

6 誓約書の記載

平成28年度から名寄地区衛生施設事務組合契約等における暴力団等排除措置要綱を施行しています。必要事項を記載してください。

7 その他

- (1) 申請書等の提出書類は、黒インク、黒ボールペンを使用のこと。
- (2) 申請後、内容に変更がありましたら、速やかに別記32号様式により、関係書類を添え届け出てください。
- (3) 所在地、名称、代表者氏名等は登記事項証明書に記載されているとおり記入してください。

添付する書類について

1 営業年数、開業などの状況がわかるもの

(1) 登記事項証明書 <法人の場合>

コピーをご提出ください（申請時3ヶ月以内の発行）。

窓口は、組合構成市町村に本社所在地を有する場合、旭川地方法務局名寄支局

1通 600円 代理の場合も委任状、印鑑不要

※50枚を超える場合は、600円を超える枚数50枚までごとに100円を加算

(2) 個人事業の開廃業等届書控 <個人の場合>

この届け出は、事業の開始1ヶ月以内に納税地の所管税務署長に提出したもので、本人分控（税務署受付印押印）を保存されているものです。

もし、お手元にない場合は、改めて届け出すことにより本人控えは受け取ることができます（営業開始の時期はその時点ではなく、開業のあった日に遡った届出ができます）。

用意するもの 本人＝印鑑
(代理人不可。本人による郵便での請求は可。)

2 資格要件の確認

市町村が発行する身分証明書 <個人の場合のみ>

コピーをご提出ください（申請時3ヶ月以内の発行）。

本籍を有する市町村窓口申請（本籍と筆頭者を表示できること）

用意するもの 本人＝本人確認書類
・免許証など顔写真のある公的な証明書の場合・・・1点
・顔写真の無い証明書の場合・・・2点
代理人＝委任状、代理人の本人確認書類（上記記載の書類が必要）

3 納税状況

(1) 市町村税納税証明（滞納がないことを証明するもの）

コピーをご提出ください（原則、申請時3ヶ月以内の発行）。

※受任先がある場合、受任先の証明も必要。

用意するもの 本人＝印鑑
代理人＝委任状、印鑑、身分の証明できるもの（免許証や健康保険証）

(2) 国税納税証明書その3関係 <未納税額がないことを証明>

その3の2（個人の場合）

その3の3（法人の場合）

コピーをご提出ください（原則、申請時3ヶ月以内の発行）。

窓口は、組合構成市町村の場合、名寄税務署1階「管理運営・徴収部門」料金は400円

※「e-Tax」による納税証明書の交付請求をした場合は、370円となっています。

用意するもの
※申請者により用意するものが異なります。最寄りの税務署にお問い合わせください。

4 決算書など

(1) 決算書の写し <法人の場合>

審査基準日直前1年度分の収支決算

なお、1事業年度が12ヶ月に満たない場合は、更にその直前の事業年度分も必要

(2) 申告書の控 <個人の場合>

【青色申告を提出した方】

令和4年営業分の確定申告の控え（コピー）及び損益計算書（裏面の内訳を含む）の写し

【その他の申告（白色申告）を提出した方】

令和4年営業分の確定申告の控え（コピー）及び営業収支の状況が明示されている書類（収支内訳書両面）の写し

主な営業にあたって必要な許認可等の例

業種	許認可等の名称
指定自動車整備業	指定書
自動車分解整備業	認証書
石油販売業	石油販売開始届出書もしくは同販売業届出済の証
揮発油販売業	揮発油販売業者登録通知書
液化石油ガス販売業	液化石油ガス販売事業許可証もしくは同販売事業届出済の証
高压ガス販売業	高压ガス販売事業届もしくは同販売事業届出済の証
高度管理医療機器等販売業	高度管理医療機器等販売業許可証
管理医療機器販売業	管理医療機器販売業届出書
毒物劇物販売業	毒物劇物販売業登録
農薬販売業	農薬販売業届
肥料販売業	肥料販売業務開始届出書
酒類販売業	販売業免許
古物商	古物商許可証
計量機器販売業	特定計量器販売等事業届出書

営業に関する主な許可・登録等又は個人資格

許可・登録等名	許可・登録等名	許可・登録等名
建築物清掃業登録	産廃収集運搬（北海道）・その他〔ばい塵〕	環境計量士（濃度関係）
建築物空気環境測定業登録	産廃収集運搬（北海道）・その他〔その他〕	環境計量士（騒音・振動関係）
建築物飲料水水質検査業登録	一般収集運搬（北海道）・特別〔PCB部品〕	屋外広告士
建築物飲料水貯水槽清掃業登録	一般収集運搬（北海道）・特別〔集塵ばい塵〕	イベント業務管理者
建築物環境衛生一般管理業登録	一般収集運搬（北海道）・特別〔感染性産廃〕	ITステラテジスト（旧システムアナリスト・旧上級システムアドミニストレータ）
建築物環境総合管理業登録	一般収集運搬（北海道）・特別〔その他産廃〕	システム監査技術者
警備業認定	ISO14001	プロジェクトマネージャー
警備業法第9条届出	ISO14002	システムアーキテクト（旧アプリケーションエンジニア）
機械警備業務開始届出	ISO9001	ITサービスマネージャー（旧システム運用管理エンジニア）
高圧ガス販売事業届出	ISO9002	プロダクションエンジニア
浄化槽保守点検業者登録（北海道）	建築物環境衛生管理技術者	ネットワークスペシャリスト
浄化槽清掃業許可	清掃作業監督者	データベーススペシャリスト
防除業届出（国）	空気環境測定実施者	エンデベットシステムスペシャリスト（旧マイコン応用システムエンジニア）
防除業届出（北海道）	水質検査実施者	情報セキュリティスペシャリスト
特定毒物使用者指定	貯水槽清掃作業監督者	第1・2種情報処理技術者
計量証明事業登録・濃度（大気・水中・土壌）	防除作業監督者	基本情報技術者（旧初級システムアドミニストレータ）
計量証明事業登録・音圧レベル	ダクト清掃作業監督者	情報処理メーカー等公認資格
計量証明事業登録・振動加速度レベル	排水管清掃作業監督者	1～3級冷凍空気調和施工技能士
計量証明事業登録・特定濃度	空調給排水管理監督者	基礎1・2級冷凍空気調和機器施工技能士
作業環境測定機関登録・1～5号作業場	警備員指導教育責任者	1・2級配管技能士
気象業務許可	警備員指導教育責任者（1・2号警備）	基礎1・2級配管技能士
屋外広告業届出（北海道）	機械警備業務管理者	1・2級自動ドア施工技能士
産廃収集運搬（北海道）・特別〔廃油〕	施設警備1・2級	1・2級化学分析技能士
産廃収集運搬（北海道）・特別〔廃酸〕	交通誘導警備1・2級	1・2級広告美術仕上げ技能士
産廃収集運搬（北海道）・特別〔廃アルカリ〕	雑踏警備1・2級	1～3級舞台機構調整技能士
産廃収集運搬（北海道）・特別〔感染性産廃〕	第1～3種電気主任技術者	酸素欠乏・危険作業主任者（旧1種）
産廃収集運搬（北海道）・特別〔特定有害〕	第1・2種電気工事士	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者（旧2種）
産廃収集運搬（北海道）・その他〔燃え殻〕	高圧ガス甲・乙・丙種化学責任者	1・2級電気工事施工管理技士
産廃収集運搬（北海道）・その他〔汚泥〕	高圧ガス甲・乙種機械責任者	大気関係第1～4種公害防止管理者
産廃収集運搬（北海道）・その他〔廃油〕	第1～3種冷凍機械責任者	水質関係第1～4種公害防止管理者
産廃収集運搬（北海道）・その他〔廃酸〕	第1・2種販売主任者	特定粉じん関係公害防止管理者
産廃収集運搬（北海道）・その他〔廃アルカリ〕	GHP講習（研修）修了者	一般粉じん関係公害防止管理者
産廃収集運搬（北海道）・その他〔廃プラスチック〕	甲種危険物取扱者	騒音関係公害防止管理者
産廃収集運搬（北海道）・その他〔紙くず〕	乙種危険物取扱者（第1～6類）	振動関係公害防止管理者
産廃収集運搬（北海道）・その他〔木くず〕	丙種危険物取扱者	公害防止主任管理者
産廃収集運搬（北海道）・その他〔繊維くず〕	消防設備士甲種（1～5・特類）	特定化学物質等作業主任者
産廃収集運搬（北海道）・その他〔動植物性残さ〕	消防設備士乙種（1～7類）	毒物劇物取扱責任者
産廃収集運搬（北海道）・その他〔ゴムくず〕	第1・2種消防設備点検資格者	一般毒物劇物取扱者
産廃収集運搬（北海道）・その他〔金属くず〕	第1・2種伝送交換主任技術者	農業用品目毒物劇物取扱者
産廃収集運搬（北海道）・その他〔ガラス・陶磁器くず〕	路線主任技術者	特定品目毒物劇物取扱者
産廃収集運搬（北海道）・その他〔鉱さい〕	アナログ第1～3種	有機溶剤作業主任者
産廃収集運搬（北海道）・その他〔がれき類〕	デジタル第1～3種	特殊建築物等調査資格者
産廃収集運搬（北海道）・その他〔家畜ふん尿〕	アナログ・デジタル総合種	建築設備検査資格者
産廃収集運搬（北海道）・その他〔家畜死体〕	ボイラー整備士	昇降機等検査資格者
産廃収集運搬（北海道）・その他〔家畜ふん尿〕	特・1・2級ボイラー技士	

物 品 購 入 等

物品等分類表 (別記21号様式関連)

大分類		中分類		取扱品目
番号	部門名	番号	分類名	
1	文具・事務用機器類	1	文具・事務用機器(コピー用紙以外)	文房具、複写機、印刷機等
		2	事務用什器	事務机、保管庫、スチールロッカー等
		3	コピー用紙	コピー用紙(再生紙含む)
		4	カラーコピー	カラーコピー
		5	写真用品	カメラ、カメラ用品等、現像、プリント
		6	図書及び定期刊行物	販売地図含む
2	電気・通信機器類	1	家庭電器	テレビ、冷蔵庫、掃除機等
		2	電気通信機器	無線、携帯電話、GPS、ファクシミリ等
		3	電気機械器具、資材、設備	電気資材、照明等
		4	冷暖房機器	
		5	パソコン、ネットワーク機器	パソコン、プリンター、LAN用品、モバイル通信機器等
		6	ソフトウェア	ソフト類
3	視聴覚機器	1	音響、視聴覚機器	スピーカー、アンプ、マイク、OHP等
4	印刷製本	1	一般印刷	一般印刷
		2	フォーム印刷	連続帳票、OCR、OMR等
		3	企画、デザイン類	
		4	特殊印刷(地図等)	地図、第2原図、シール等
		5	スクリーン印刷等	凸版・凹版印刷、スクリーン印刷等
5	産業・工作機器類 (車両以外)	1	土木建設機械器具	土木・建設用機械、発電機、太陽光発電機器等
		2	精密機械器具	光学機器、公害測定機器、測風機器等
		3	昇降機器	
		4	資材	庭石、黒土等
		5	機械、機器	チェーンソー、刈払機、歩行型草刈機、除雪機等
		6	プレハブ、ガレージ	プレハブ、ガレージ、コンテナ、仮設ハウス、物置
		7	冷蔵、冷凍コンテナ	
		8	プラント機械部品類	ポンプ、モーター、コンベヤ、パッキン、バグフィルター等
6	衛生・医療機器類	1	業務用薬品	次亜塩素酸ナトリウム、ポリ塩化アルミニウム、液状苛性ソーダ、活性炭等
		2	一般薬品	ワクチン、各種家庭用薬品等
		3	水質検査用薬品	
7	車両類	1	普通車両	乗用車、トラック等
		2	特殊車両	除雪車、グレーダー、パワーショベル、ブルドーザー等
		3	軽車両	
		4	車両部品	部品、バッテリー、タイヤ等
		5	架装	清掃車両等
		6	農林水産系	乗用型草刈機等
8	燃料類	1	石油製品	ガソリン、灯油、重油、軽油類等
		2	加工燃料	プロパン
		3	酸素他	酸素、アセチレン、アセチレンガス、高純度アルゴン、高純度窒素、超高純度ヘリウム、エンジンオイル、作業油、グリース等
9	家具・繊維類	1	家具類	家具、カーテン、絨毯、カーペット等
		2	被服類	制服、作業衣、白衣、事務服、長靴等
		3	テント	帆布類
10	その他	1	金物雑貨	金物、大工道具、水飲器、工具等
		2	食器類	陶器、ガラス製品、プラスチック食器等
		3	日用雑貨	家庭用雑貨、トイレトーパー、家庭用洗剤等
		4	ごみ袋	
		5	広告及び看板類	パネル、けんすい幕等
		6	保安、消防機器類	標識類、交通安全機器、避難機器、ヘルメット、防塵メガネ、防塵マスク、安全靴、耐熱服、消火器、消防ホース等
		7	電力供給	
		8	その他	どの分類にも属さないもの
11	リース部門	1	事務機器	コピー機、印刷機、パソコン等
		2	車両	普通車両、特殊車両等
		3	建物	プレハブ等
		4	精密機器	測定機器、検査機器等
		5	その他	
12	不用物品引取	1	車両	各種車両
		2	鉄くず	



受付番号

物品購入等競争入札参加資格申請書

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合
管理者 加藤 剛 士 様

令和7・8年度の名寄地区衛生施設事務組合に対する物品購入等契約に係る競争入札等に参加したいので、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

申請者

郵便番号

所在地

ふりがな

商号又は名称

代表者職氏名

㊟

電話番号

F A X 番号

E - m a i l

受任者

上記申請者の支店・営業所等で申請者に代わって見積・入札等を行う場合

郵便番号

所在地

ふりがな

名称

職氏名

㊟

電話番号

F A X 番号

E - m a i l

1 事業所の概要

開業年月日	個人開業	明・大・昭・平	年	月	日	
	法人設立登記	明・大・昭・平	年	月	日	
資本金及び従業員数 (従業員が10人以上の場合 は氏名の記入不要)	資本金				万円	
	最近1年間の 決算期の額	売上高 (売上金額)			千円	
		当期利益 (所得金額)			千円	
	従業員数 (代表者含)				人	
	うち臨時・パート				人	
	委任する支店等の人数				人	
		氏名	年齢	氏名	年齢	
代表者						
従業員						
納入実績 (直近2年間の事業実績)	区分	件数	金額			
	名 寄 市	なし・1回・2回以上	千円			
	美 深 町	なし・1回・2回以上	千円			
	下 川 町	なし・1回・2回以上	千円			
	音威子府村	なし・1回・2回以上	千円			
	その他の 官公庁及 び民間分		なし・1回・2回以上	千円		
			なし・1回・2回以上	千円		
(取引機関 を記入)		なし・1回・2回以上	千円			
		なし・1回・2回以上	千円			
消費税及び地方消費税 に関する届出	課税事業者・非課税事業者 (該当する方に○で囲む)					

2 使用印鑑届

貴組合に対する見積、入札、請求、各種届等に使用する印鑑を次のとおりお届けします。

申請者

所在地

氏 名

使用 印 鑑	
--------------	--

委任者

所在地

氏 名

使用 印 鑑	
--------------	--

※受任先があれば本社使用印鑑は不要です。

物品購入等競争入札参加資格申請付票及び受理票（組合提出用）

名寄地区衛生施設事務組合管理者 様

申請者又は受任者 所在地

ふりがな
 ※申請書に受任者を記載している場合は受任者とする。
 名称
 電話
 F A X
 E-mail

㊟

1 希望品目

別紙、物品分類表から選択し、大分類・中分類の番号、分類を記載してください。

大分類		中分類		登録	営業品目の明細 (取扱品目を記入)	メーカー名	種別
番号	部門名	番号	分類名				

※代理店又は特約店の契約をしている場合、メーカー名・種別を記載し、メーカー証明書の写しを添付してください。
 なお、記載項目が不足の場合は、別紙を添付してください。

2 営業に必要な許認可の状況

許認可の名称	許可番号	許認可の期間
		自 至
		自 至
		自 至

※法的な許認可を受けて事業を行っている場合、許認可証等の写しを添付してください。

3 個人資格が必要な許認可の状況 別記第24号様式

別記24号様式添付の有無	有 ・ 無
--------------	-------

※許認可を受けている場合、許認可証等の写しを添付してください。

物品購入等競争入札参加資格申請書を受理しました。

受付番号

年 月 日

受付者 名寄地区衛生施設事務組合総務課

※受理票交付後、審査委員会等で質疑や内容不備がありましたら連絡しますので、ご回答ください。

※2か月以内に審査に適合しない場合のみ通知します。認定した場合は通知いたしません。

物品購入等競争入札参加資格申請付票及び受理票（申請者控え）

名寄地区衛生施設事務組合管理者 様

申請者又は受任者 所在地

ふりがな
 ※申請書に受任者を記載している場合は受任者とする。
 名称
 電話
 F A X
 E-mail

印

1 希望品目

別紙、物品分類表から選択し、大分類・中分類の番号、分類を記載してください。

大分類		中分類		登録	営業品目の明細 (取扱品目を記入)	メーカー名	種別
番号	部門名	番号	分類名				

※代理店又は特約店の契約をしている場合、メーカー名・種別を記載し、メーカー証明書の写しを添付してください。
 なお、記載項目が不足の場合は、別紙を添付してください。

2 営業に必要な許認可の状況

許認可の名称	許可番号	許認可の期間
		自 至
		自 至
		自 至

※法的な許認可を受けて事業を行っている場合、許認可証等の写しを添付してください。

3 個人資格が必要な許認可の状況 別記第24号様式

別記24号様式添付の有無	有 ・ 無
--------------	-------

※許認可を受けている場合、許認可証等の写しを添付してください。

物品購入等競争入札参加資格申請書を受理しました。

受付番号

年 月 日

受付者 名寄地区衛生施設事務組合総務課

※受理票交付後、審査委員会等で質疑や内容不備がありましたら連絡しますので、ご回答ください。

※2か月以内に審査に適合しない場合のみ通知します。認定した場合は通知いたしません。

委 託 業 務 等

業務分類表

(別記31号様式関連)

大分類		中分類		大分類		中分類		
番号	業務名	番号	名称 (略称)	番号	業務名	番号	名称 (略称)	
1	建物等管理業務	1	建築物清掃	6	廃棄物運搬業務	1	一般	
		2	施設管理			2	産業廃棄物	
		3	環境測定			3	資源ごみ	
		4	貯水槽・浄化槽清掃 (地下タンク含む)			4	汚泥	
		5	その他屋内施設清掃			5	その他	
		6	その他屋外施設清掃			7	検査・点検業務	1
2	設備点検・保守点検業務	1	電気設備	2	機器検査			
		2	空調設備	3	その他検査			
		3	消火・防災設備	8	調査業務(工事に付帯するものを除く)		1	統計調査
		4	電算・通信設備				2	環境調査
		5	ボイラー・冷凍設備				3	その他調査
		6	エレベーター・昇降機	9	有害鳥獣駆除又は捕獲業務		1	駆除
		7	給排水・衛生設備				2	捕獲
		8	その他設備・機器の保守		10	広告又は催物請負業務	1	広告・イベントの企画・運営
3	警備業務	1	常駐(巡回)警備	2			展示	
		2	機械警備	3			ビデオ等撮影・編集	
		3	交通誘導・雑踏警備	11	情報処理業務	1	システム開発	
4	除排雪業務	1	除雪			2	システム保守	
		2	排雪			3	データ入力	
5	運送業務	1	旅客輸送	12	デザイン等製作業務(個人除く)	1	印刷物(自社デザイン)	
		2	貨物輸送			2	看板(自社デザイン)	
		3	運転代行			3	その他(自社デザイン)	



受付番号

委託業務等競争入札参加資格申請書

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合
管理者 加藤 剛 士 様

令和7・8年度の名寄地区衛生施設事務組合に対する委託業務等契約に係る競争入札等に参加したいので、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

申請者

郵便番号

所在地

ふりがな

商号又は名称

代表者職氏名

㊟

電話番号

F A X 番号

E - m a i l

受任者

上記申請者の支店・営業所等で申請者に代わって見積・入札等を行う場合

郵便番号

所在地

ふりがな

名称

職氏名

㊟

電話番号

F A X 番号

E - m a i l

1 事業所の概要

開業年月日	個人開業	明・大・昭・平	年	月	日	
	法人設立登記	明・大・昭・平	年	月	日	
資本金及び従業員数 (従業員が10人以上の場合 は氏名の記入不要)	資本金					万円
	最近1年間の 決算期の額	売上高（売上金額）				千円
		当期利益（所得金額）				千円
	従業員数（代表者含）					人
	うち臨時・パート					人
	委任する支店等の人数					人
		氏名	年齢	氏名	年齢	
代表者						
従業員						
消費税及び地方消費税 に関する届出	課税事業者・非課税事業者（該当する方に○で囲む）					

2 使用印鑑届

貴組合に対する見積、入札、請求、各種届等に使用する印鑑を次のとおりお届けします。

申請者

所在地

氏名

委任者

所在地

氏名

使用 印 鑑	
--------------	--

使用 印 鑑	
--------------	--

※受任先があれば本社使用印鑑は不要です。

委託業務等競争入札参加資格申請付票及び受理票（組合提出用）

名寄地区衛生施設事務組合 様

申請者又は受任者 所在地

※申請書に受任者を記載している場合は受任者とする。

ふりがな
 名 称
 電 話
 F A X
 E-m a i l

印

1 希望種目

別紙、業務分類表から選択し、大分類・中分類の番号、分類を記載してください。

大分類		中分類		登録	業務内容の明細
番号	業務名	番号	名称（略称）		

※記載項目が不足の場合は、別紙を添付してください。

2 営業に必要な許認可の状況

許認可の名称	許可番号	許認可の期間
		自 至
		自 至
		自 至

※法的な許認可を受けて事業を行っている場合、許認可証等の写しを添付してください。

3 個人資格が必要な許認可の状況 別記第24号様式

別記24号様式添付の有無	有 ・ 無
--------------	-------

※許認可を受けている場合、許認可証等の写しを添付してください。

委託業務等競争入札参加資格申請書を受理しました。

受付番号

年 月 日

受付者 名寄地区衛生施設事務組合総務課

※受理票交付後、審査委員会等で質疑や内容不備がありましたら連絡しますので、ご回答ください。

※2か月以内に審査に適合しない場合のみ通知します。認定した場合は通知いたしません。

委託業務等競争入札参加資格申請付票及び受理票（申請者控え）

名寄地区衛生施設事務組合 様

申請者又は受任者 所在地

※申請書に受任者を記載している場合は受任者とする。

ふりがな
 名 称
 電 話
 F A X
 E-m a i l

㊞

1 希望種目

別紙、業務分類表から選択し、大分類・中分類の番号、分類を記載してください。

大分類		中分類		登録	業務内容の明細
番号	業務名	番号	名称（略称）		

※記載項目が不足の場合は、別紙を添付してください。

2 営業に必要な許認可の状況

許認可の名称	許可番号	許認可の期間
		自 至
		自 至
		自 至

※法的な許認可を受けて事業を行っている場合、許認可証等の写しを添付してください。

3 個人資格が必要な許認可の状況 別記第24号様式

別記24号様式添付の有無	有 ・ 無
--------------	-------

※許認可を受けている場合、許認可証等の写しを添付してください。

委託業務等競争入札参加資格申請書を受理しました。

受付番号

年 月 日

受付者 名寄地区衛生施設事務組合総務課

※受理票交付後、審査委員会等で質疑や内容不備がありましたら連絡しますので、ご回答ください。

※2か月以内に審査に適合しない場合のみ通知します。認定した場合は通知いたしません。

別記23号様式

業 務 経 歴 書
(種別)

(単位：円)

発注者	業務名	業務場所の所在地 (市町村)	契約金額	契約期間	備考
				自至	
				自至	
				自至	
				自至	
				自至	
				自至	
				自至	
				自至	
				自至	
				自至	
				自至	
				自至	
				自至	
				自至	
				自至	
				自至	
				自至	
				自至	
				自至	
				自至	

※主だった業務について申請種別毎に1葉ずつ作成すること。
 ※1年間(2023年分)を記載すること(2023年に当該業務実績がない場合は、2022年分を記載すること)。

共通様式

誓 約 書

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合
管理者 加 藤 剛 士 様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者の氏名にふりがな
()

代表者役職氏名

印

代表者生年月日 大正・昭和・平成 年 月 日生

私は、下記の事項について誓約します。

この誓約書に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てず、何らの賠償又は補償を求めません。ただし、貴組合に損害が生じたときは、その損害を賠償します。

なお、組合が必要な場合には、北海道警察旭川方面名寄警察署に照会することについて承諾します。また、照会で確認された情報は、今後、私が組合と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 2 1の(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
- 3 名寄地区衛生施設事務組合契約等における暴力団等排除措置要綱第3条による措置を受けている者ではありません。

有 資 格 者 名 簿

物品取扱い上有資格者の必要な場合

建築物等管理業務、設備点検・保守点検業務、警備業務、情報処理業務等

申請業種名	氏名	年齢	免許・資格などの名称	取得年月日	業務経験年数

※この名簿は、申請する本店、受任者がいる場合は、受任した支店等に勤務する有資格者についてのみ記載してください。

※有資格者は、資格を証明できる免許等の写し（A4版）を添付してください。

※記載欄が不足するときは、本紙を複写して使用してください。

協 同 組 合 等 の 概 要

所在地

名 称

代表者

④

構成員の名称及び 代表者の名称	所在地	電話番号	主な業種	開業年月日	資本金	従業員数	許可等の名称	許可年月日	許可番号	備考

委 任 状

私は、下記の受任者をもって代理人を定め、権限を委任します。

記

【委任期間】

令和7年4月1日 から 令和9年3月31日 まで

【委任事項】

- 1 入札、見積及び開札に関する件
- 2 契約の締結に関する件
- 3 契約金額の請求及び受領に関する件
- 4 入札、見積及び開札に関する復代理人の選任の件
- 5 その他契約に関する一切の件

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 加藤 剛 士 様

〔委任者〕 住 所

氏 名

㊞

〔受任者〕 住 所

氏 名

㊞

※本委任状は、本社が支店等に権限を委任する場合に使用してください。

入 札 書

1. 入札金額

億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円

2. 件 名

競争入札心得、関係法令の規定、名寄地区衛生施設事務組合が提示した競争入札執行通知書並びに仕様書その他条件を承諾のうえ、上記金額で入札いたします。

なお、上記金額には**消費税及び地方消費税額を含みません。**

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 加 藤 剛 士 様

〔入札人〕 住所

氏名 Ⓜ

〔入札代理人〕 住所

氏名 Ⓜ

※訂正箇所必ず訂正印押してください。ただし、**金額の訂正はできません。**

委 任 状

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 加 藤 剛 士 様

件 名

標記の入札に関し、次の者を代理人として一切の権限を委任します。

〔入札人〕 住所

氏名 ⑩

〔入札代理人〕 住所

氏名 ⑩

※本委任状は、入札者（代表取締役など）が入札に参加できない場合等に使用してください。

物品の購入・印刷の請負・物件の賃借・委託業務等

競争入札参加資格関係変更届

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合 管理者 様

住 所

名 称

代表者氏名

㊞

電 話

F A X

E - m a i

令和7・8年度に行う名寄地区衛生施設事務組合の競争入札への参加資格について、次のとおり変更があったので、関係書類を添えて届けます。

記

1 変更のあった事項

2 変更日 年 月 日

3 変更前

4 変更後